

令和6年3月25日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

予算特別委員会
委員長 深 澤 巧

予算特別委員会審査報告書

令和6年2月27日、本委員会に付託された事件は審査の結果、下記のとおり決定したので、養父市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

- 1 審査年月日
令和6年2月29日(木)、3月4日(月)、5日(火)、6日(水)、7日(木)、
12日(火)、18日(月)

2 審査結果

議案番号	事 件 名	審査結果
議案第1号	令和6年度養父市一般会計予算	修正可決すべきもの
議案第2号	令和6年度養父市国民健康保険特別会計予算	原案可決すべきもの
議案第3号	令和6年度養父市養父歯科診療所特別会計予算	原案可決すべきもの
議案第4号	令和6年度養父市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決すべきもの
議案第5号	令和6年度養父市介護保険特別会計予算	原案可決すべきもの

議案番号	事 件 名	審査結果
議案第 6 号	令和 6 年度養父市水道事業会計予算	原案可決すべきもの
議案第 7 号	令和 6 年度養父市下水道事業会計予算	原案可決すべきもの

(別紙) 議案第 1 号 令和 6 年度養父市一般会計予算に対する修正案

3 審査意見書

別紙のとおり「令和 6 年度予算に対する意見」を付する。

令和6年3月12日

養父市議会予算特別委員会
委員長 深澤 巧 様

提出者 委員 藤原 芳巳

議案第1号 令和6年度養父市一般会計予算に対する修正案の提出について

上記の議案に対する修正案を、養父市議会会議規則第92条の規定により別紙のとおり提出します。

修正案の提案理由

下水中の新型コロナウイルス濃度の測定によって感染の拡大を予測する下水サーベイランス事業は現在実証実験中であり、疫学的調査としての精度及びその活用については検証の段階である。この段階で事業を拡大するのは時期尚早であり、効果を確認するまで現状のレベルを保持すべきである。本修正案は下水サーベイランス事業の予算を591万円減額し、1,700万円とするものである。

議案第1号 令和6年度養父市一般会計予算に対する修正案

議案第1号 令和6年度養父市一般会計予算の一部を次のように修正する。

(歳入歳出予算)

19,882,090

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ ~~19,888,000~~千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

(歳入) (単位 千円)

款	項	金額
18. 繰入金		1,288,158
		1,294,068
	1. 基金繰入金	1,288,158
		1,294,068
歳入合計		19,882,090
		19,888,000

(歳出) (単位 千円)

款	項	金額
4. 衛生費		2,199,544
		2,205,454
	1. 保健衛生費	2,098,009
		2,103,919
歳出合計		19,882,090
		19,888,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額	比較
18. 繰入金	1,288,158	△1,491,561
	1,294,068	△1,485,651
歳入合計	19,882,090	△617,910
	19,888,000	△612,000

(歳出)

款	本年度予算額	比較
4. 衛生費	2,199,544	△1,163,288
	2,205,454	△1,157,378
歳出合計	19,882,090	△617,910
	19,888,000	△612,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
41,917	151,100	265,388 271,298	1,741,139
3,201,191	1,881,700	2,241,571 2,247,481	12,557,628

2. 歳入

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

目	本年度	比較
3. 特定目的基金繰入金	911,821	△402,743
	917,731	△396,833
項計	1,288,158	△1,491,561
	1,294,068	△1,485,651

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 創生基金繰入金	94,770	94,770
	100,680	創生基金繰入金 100,680

歳入合計	19,882,090	△617,910
	19,888,000	△612,000

3. 歳出

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
3. 予防費	182,320	15,005			29,047	138,752
	188,230	20,915	14,521		34,957	
項計	2,098,009	△1,172,606			190,315	1,718,635
	2,103,919	△1,166,696	37,959	151,100	196,225	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	135,270	17,000
	141,180	下水サーベイランス事業費 16,900 調査業務委託料 22,810

歳出合計	19,882,090	△617,910			2,241,571	12,557,628
	19,888,000	△612,000	3,201,191	1,881,700	2,247,481	

令和6年度予算に対する意見

第121回定例会
令和6年3月25日

予算特別委員会

1 総括的事項

令和6年度当初予算は、一般会計が198億8,800万円、特別会計が109億6,494万円の合計308億5,294万円となり、前年度比22億6,541万円（△6.8%）の減となっている。

新年度は「社会的処方への推進」、「女性活躍の推進と子育て環境の充実」、「デジタル技術の活用」の3つの重点施策を軸に予算執行が進められる。いずれも「他の自治体に先駆け、既存の枠組みを超える考え方のもと地域課題の解決に積極的に挑戦」とこれまで以上に意欲的な取組をするとされている。

一方で、今後の人口減少、地域経済の低迷など市を取り巻く不透明な情勢がある。歳出削減などより厳格な財政運営が必要である。

職員定員の見直しをなされ、今後の定員を基準値300名とした。行政事務が拡大していく中、職員の確保と育成は不可欠である。市民起点の理念のもとに市民に寄り添い、効率的行政、効果的な予算執行を可能とする体制が求められている。

2 個別的事項

【 議案第1号 令和6年度養父市一般会計予算 】

- (1) 健康加齢の実現のため、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金（高度AI利用型）を活用し、認知機能低下対策事業に取り組む。広く市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、スマートフォン等の講習会の拡大や、デジタル推進員の配置を実現されたい。個人の健康情報の収集・管理には、十分な情報セキュリティ対策を講じられたい。
- (2) 刑法犯認知件数の増加や、高齢者への特殊詐欺予兆電話の頻発は市民生活の不安となっている。現在、市補助金による地域への防犯カメラの設置実績は27箇所であるが、令和6年度に向けて市内12箇所の設置の要望がある。優先順位を見極め速やかな設置に努めるとともに、今後地域からの要望が増える場合は必要な予算措置をされたい。
- (3) 「関宮小さな拠点」整備事業の整備エリア1は令和8年度の完成を目指す。令和6年度予算の財源は、主に合併特例債を活用して7億3,030万円を計上し、完成までの全体事業予算は約18億円の予定である。建設資器材の高騰、職人等の人材不足が懸念されるため、早期発注など、計画的な事業の進捗を図られたい。

- (4) 地域での新たな子どもの居場所づくりのため、「こども食堂」が市内2箇所で予定され、開設及び運営支援を行う。食材提供などの運営体制の確立支援に努め、持続的な事業となる制度設計を図られたい。また、ヤングケアラーなどの課題解決に社会的処方の実践を結びつけられる事業となることを期待する。
- (5) 医療文化経済グローバル研究所は、令和6年度から本格的な活動を始める。令和10年度までの5年間、毎年1,000万円の運営補助金が担保され、認知症との共生社会など、広範囲の分野での研究や啓発活動が計画されている。令和6年10月には、「健康加齢と文化施策」をテーマに国際会議を開くとする壮大な事業も計画されている。事業の推進にあたり、必要な財源確保の見通しを示し、市民に対しては、身近な生活感覚の中で事業の理解と共鳴を得られる研究成果を示すことに努められたい。
- (6) 農地利用の将来像を描く地域計画は、現在、対象となる129地区のうち40地区で協議が進められている。農業者の高齢化、担い手不足等により、計画策定の進捗の遅れが危惧される。単に10年後の目標地図の作成にとどまらず、地域での農業の持続について実効的な意見合意が図られるよう進められたい。
- (7) 防災・減災、国土強靭化事業の推進による予算が増え、建設課職員の業務量の増加が懸念される。毎年、技術系職員のマンパワー不足が指摘されているが、今後もあらゆる職員確保対策を行うとともに、働き方改革を進め、超過勤務により職員の健康面に影響が及ぶことのないよう配慮されたい。
- (8) 子育て世帯や若者夫婦世帯、単身の女性を対象とした民間集合住宅建築・リフォーム支援事業により、居住の選択肢を広げ、移住・定住による人口増加を図る。民間事業者による宅地造成は八鹿・養父地域が多く占めており、市営住宅の削減が進む中、大屋・関宮地域への若者定住の減少が加速することへの配慮をもった施策を検討されたい。
- (9) 部活動の地域移行を進める中、令和5年度には9名の指導員に協力をいただいている。令和6年度は地域クラブチームにも活動に係る経費の支援を行い、円滑な地域移行に向け環境整備を行う。地域移行によって生じる課題や成果を調査し、生徒の負担にならないよう配慮されたい。

- (10) やぶ市民交流広場公園整備事業は、令和6年度に設計費を含め3,000万円、令和7年度に債務負担として2,500万円が計上されている。既に担当課は障がい者団体をはじめ、市民からの意見聴取を行っている。「こどもまんなか」施策実現の一つになるよう、誰もが楽しめ、安全に安心して利用できる公園整備を進められたい。
- (11) 近年の物価高騰により市負担となる給食材料費が増加しており、その財源確保が課題となっている。これまでから学校給食センターは、地産地消を活かしたふるさと給食や学校給食甲子園などの取組が高く評価されている。その意欲が今後とも発揮されるよう運営環境を整えられたい。また、学校給食への地元有機野菜の提供は、有機農業の推進の起点となる。農林振興課との連携を一層深め、有機野菜農家による安定的な食材提供体制の構築を図られたい。